

「ふるさと投資」手引き等説明会

・第4回「ふるさと投資」連絡会議

「ふるさと投資」連絡会議は、地方公共団体や地域金融機関等を構成員に、昨年10月からシンポジウムや事例勉強会を開催してきましたが、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、地方創生の具体対応策に、地域産業の競争力強化や既存ストックのマネジメント強化のための施策として「ふるさと投資」の推進が位置づけられるなど、各者の取り組みが広く期待されるところです。

「ふるさと投資」の普及・促進の第一歩ともなるよう、今回の連絡会議を手引き等説明会として開催します。

日時：平成27年5月18日（月）15：00～17：00 開場14：30

場所：財務省三田共用会議所 講堂（東京都港区三田2-1-8）

**～”あたたかい資金”の地域循環や地方への新たな流れを育む、
地方公共団体や地域金融機関等の効果的な連携～**

■挨拶・開会挨拶



連絡会議会長団体
熊本県副知事
小野 泰輔 氏

・ 内閣官房内閣審議官
内閣府地方創生推進室長
内田 要

■手引き（案）のポイント



日本政策投資銀行
企業金融第6部長
杉本 健 氏

■「ふるさと投資」の普及・促進に向けたトークセッション

論点1 地方公共団体の効果的なかわりや期待

論点2 地域金融機関による効果的な連携



熊本県副知事

小野 泰輔 氏



西粟倉村
産業観光課長
上山 隆浩 氏



北九州市
産業経済局新成長戦略推進室
サービス産業政策課長
田中 規雄 氏



栃木銀行
法人営業部地域創生室
主任調査役
大山 晃一 氏

●コーディネータ



赤井 厚雄 氏
(後掲)

■アドバイザーコメント



吉野 直行 氏
アジア開発銀行研究所 所長
慶應義塾大学名誉教授



塩澤 修平 氏
慶應義塾大学経済学部
教授



保井 俊之 氏
地域経済活性化支援機構
専務執行役員政策審議役



赤井 厚雄 氏
早稲田大学総合研究機構
研究院客員教授

今回の連絡会議は、手引き等の公表の場を兼ね、構成員団体以外の地方公共団体や地域金融機関等、及び報道機関等に公開のうえ開催します。

お問合せ先：「ふるさと投資」連絡会議（事務局：内閣官房（内閣府地方創生推進室））
東京都千代田区永田町1-11-39永田町合同庁舎 03-6206-6174 furusato@cao.go.jp

「ふるさと投資」連絡会議 構成員の紹介

・構成員151団体

〔平成27年5月18日時点の追加登録を含む〕

地方公共団体

北海道、北海道釧路市、北海道岩見沢市、岩手県、岩手県陸前高田市、宮城県、宮城県登米市、秋田県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、山梨県、新潟県、新潟県長岡市、新潟県妙高市、新潟県阿賀野市、新潟県粟島浦村、福井県、長野県、静岡市、三重県、大阪府、兵庫県、奈良県、奈良県葛城市、鳥取県、島根県、岡山県、岡山市、岡山県西粟倉村、広島県、山口県、香川県、愛媛県、北九州市、福岡市、福岡県久留米市、佐賀県、長崎県、熊本県、熊本県大津町、熊本県錦町、熊本県相良村

地域金融機関等

北海道銀行、北洋銀行、釧路信用金庫、青森銀行、みちのく銀行、岩手銀行、東北銀行、北日本銀行、七十七銀行、秋田銀行、北都銀行、秋田県信用組合、荘内銀行、山形銀行、東邦銀行、福島銀行、福島信用金庫、いわき信用組合、常陽銀行、水戸信用金庫、足利銀行、栃木銀行、佐野信用金庫、群馬銀行、東和銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫、千葉銀行、東京都民銀行、東日本銀行、八千代銀行、西武信用金庫、城南信用金庫、多摩信用金庫、横浜銀行、第四銀行、北越銀行、大光銀行、北陸銀行、富山第一銀行、八十二銀行、十六銀行、東濃信用金庫、飛弾信用組合、静岡銀行、清水銀行、浜松信用金庫、愛知銀行、名古屋銀行、中京銀行、瀬戸信用金庫、知多信用金庫、三重銀行、百五銀行、第三銀行、滋賀銀行、京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、池田泉州銀行、関西アーバン銀行、みなと銀行、鳥取銀行、山陰合同銀行、中国銀行、広島銀行、もみじ銀行、山口銀行、西京銀行、徳島合同証券、百十四銀行、伊予銀行、福岡銀行、筑邦銀行、西日本シティ銀行、親和銀行、肥後銀行、熊本銀行、大分銀行、宮崎太陽銀行、鹿児島銀行、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、新生銀行、日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫

支援団体等

全国銀行協会、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会、
全国信用組合中央協会、第二種金融商品取引業協会、
A-p-o-r-t、GREEN FUNDING、
サイバーエージェント・クラウドファンディング、ジャパングビング、スペースマーケット、
宙とぶペンギン、FAAVO、ミュージックセキュリティーズ、READYFOR?

地域メディア等

全国地方新聞社連合会、ふるさとテレビ、カカコム

・アドバイザー（学識経験者等の有識者） 順不同

塩澤 修平 氏 慶應義塾大学経済学部教授

赤井 厚雄 氏 早稲田大学総合研究機構研究院客員教授

保井 俊之 氏 地域経済活性化支援機構専務執行役員政策審議役

吉野 直行 氏 アジア開発銀行研究所所長、慶應義塾大学名誉教授

日本政策投資銀行

日本証券業協会

・関係省庁

金融庁、経済産業省、国土交通省、農林水産省、内閣官房、内閣府地方創生推進室

新潟県	長岡市	妙高市	阿賀野市	粟島浦村
福井県	長野県	静岡市	三重県	第四銀行
北越銀行	大光銀行	北陸銀行	富山第一銀行	八十二銀行
十六銀行	東濃信用金庫	飛騨信用組合	静岡銀行	清水銀行
浜松信用金庫	愛知銀行	名古屋銀行	中京銀行	瀬戸信用金庫
知多信用金庫	三重銀行	百五銀行	第三銀行	

北海道・東北

北海道	岩見沢市	
釧路市	岩手県	
陸前高田市	宮城県	
登米市	秋田県	
山形県	福島県	
北海道銀行	北洋銀行	
釧路信用金庫	青森銀行	
みちのく銀行	岩手銀行	
東北銀行	北日本銀行	七十七銀行
秋田銀行	北都銀行	秋田県信用組合
荘内銀行	山形銀行	東邦銀行
福島銀行	福島信用金庫	いわき信用組合

北陸・中部

鳥取県	島根県	岡山県	岡山市
西粟倉村	広島県	山口県	香川県
愛媛県	鳥取銀行	山陰合同銀行	中国銀行
広島銀行	もみじ銀行	山口銀行	西京銀行
徳島合同証券	百十四銀行	伊予銀行	

新生銀行	日本公庫
------	------

首都圏

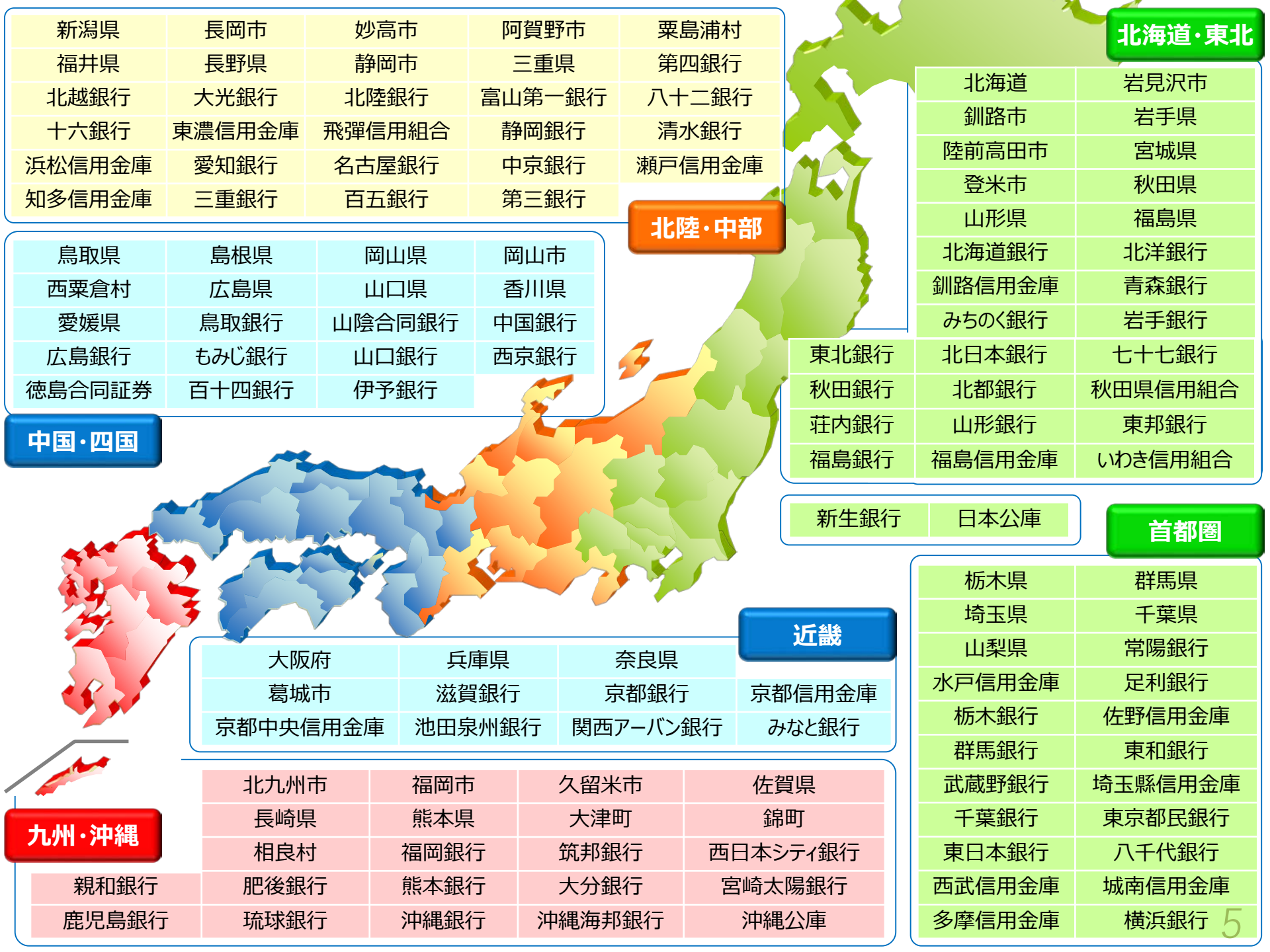
栃木県	群馬県
埼玉県	千葉県
山梨県	常陽銀行
水戸信用金庫	足利銀行
栃木銀行	佐野信用金庫
群馬銀行	東和銀行
武蔵野銀行	埼玉縣信用金庫
千葉銀行	東京都民銀行
東日本銀行	八千代銀行
西武信用金庫	城南信用金庫
多摩信用金庫	横浜銀行

近畿

大阪府	兵庫県	奈良県	
葛城市	滋賀銀行	京都銀行	京都信用金庫
京都中央信用金庫	池田泉州銀行	関西アーバン銀行	みなと銀行

九州・沖縄

北九州市	福岡市	久留米市	佐賀県	
長崎県	熊本県	大津町	錦町	
相良村	福岡銀行	筑邦銀行	西日本シティ銀行	
親和銀行	肥後銀行	熊本銀行	大分銀行	宮崎太陽銀行
鹿児島銀行	琉球銀行	沖縄銀行	沖縄海邦銀行	沖縄公庫



熊本県の地方創生に向けた推進体制について

【趣旨】地方創生の実現に向け、いわゆる「産・官・学・金・労・言」などの関係者が広く課題等の認識共有を図りながら、将来への取組みを推進する体制を構築する。

総合戦略推進体制

幸せ実感くまもと 「まち・ひと・しごと」づくり推進会議

- 総合戦略等に係る方向性等の共有
- それぞれの立場から地方創生を実現するための取組みの推進
- 地方創生に向けた機運醸成

知事を会長とし、31団体等により構成

産業、教育、金融、労働、議会、行政などの諸団体等や、報道、子育て支援、地域づくり、女性の活躍といった分野の関係者で構成。



第1回推進会議
平成27年4月24日

連携

【県】幸せ実感まち・ひと・しごとづくり本部

- 総合戦略等の策定
- KPIの設定
 - ※KPI（重要業績評価指標）
施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標
- 総合戦略の推進

知事を本部長とし各部局長等で構成

（連絡調整会議）

各部局の政策調整審議員等で構成

PDCAサイクルの稼働

～地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開～

国

国の長期ビジョン: 2060年に1億人程度の人口を維持する中長期展望を提示

国の総合戦略: 2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策を策定

地方

地方人口ビジョン: 各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略: 各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、
2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策を策定

<地方自治体の戦略策定と国の支援>

- ・地方が自立につながるよう自らが考え、責任を持って戦略を推進。
- ・国は「情報支援」、「人的支援」、「財政支援」を切れ目なく展開。

情報支援

○「地域経済分析システム」

人的支援

- 「地方創生人材支援制度」
- 「地方創生コンシェルジュ制度」

財政支援

○「地方版総合戦略」の策定・実施の財政的支援

交付金

税制・地方財政措置

■ まち・ひと・しごと創生地方版総合戦略と地域再生計画の関係

地方版総合戦略

まち・ひと・しごと創生に関する
目標や施策に関する基本的方向

地方公共団体の区域の実情に応じた施策についての基本的な計画

【安定した雇用を創出】
・地域の特性を生かした産業政策

【若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現】
・子ども・子育て支援の充実

【新しい人の流れを創出】
・移住者向けの情報提供

【時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る】
・「小さな拠点」づくりやコンパクトシティの推進

地域再生計画

「地方版総合戦略の核」となる
プロジェクト

地域活性化の取組を具体的に定める計画

・計画の実施に対して規制緩和、
税財政上の支援措置

交付金

地域再生戦略交付金

(内閣府地方創生推進室) 平成27年度概算予算額 70.0億円【優先課題推進枠】

事業概要・目的

○目的：地域再生の観点から、地域が直面する課題への地域の創意工夫による実効ある取組みを後押しするものです。

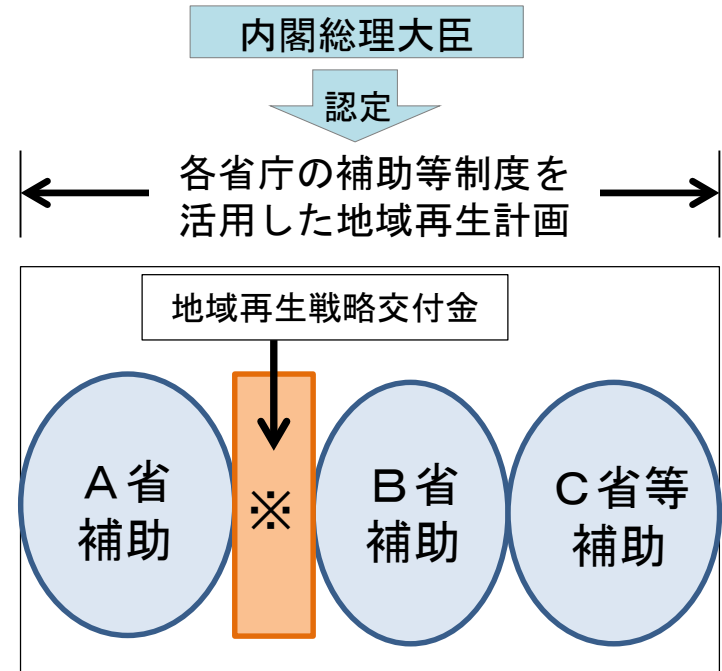
①地域再生計画策定事業

○概要：地域再生計画を策定する地方公共団体が、協議会を設置して地域の創意工夫による課題解決のための取組みについて住民や関係団体等との合意形成を図るために行う調査等の実施を支援するものです。

②地域再生計画推進事業

○概要：地域の創意工夫による地域の課題解決を後押しする仕組みとして、内閣総理大臣が認定する地域再生計画に位置付けられた事業で、既存の補助等制度の対象事業と一体的に実施することで効果が高まるものを支援するものです。

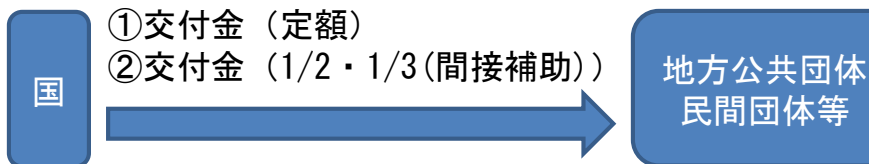
事業イメージ・具体例



※交付対象は、各省庁の補助制度の対象とならないもの。

○計画策定についても合意形成等に対して支援

資金の流れ



※①の対象は地方公共団体に限る。

期待される効果

○地域再生の観点から、地域が直面する課題への地域の創意工夫による実効ある取組みを後押しすることにより、地域の活性化が推進されることにつながります。

「ふるさと投資」の手引きのポイント

- 「ふるさと投資」とは、地域資源の活用やブランド化など、地方創生等の地域活性化に資する取り組みを支えるさまざまな事業に対するクラウドファンディング等の手法を用いた小口投資であって、地域の地方公共団体等の活動と調和が図られるものです。



- 「ふるさと投資」においては、地域・事業の担い手（＝事業者）が新しいプロジェクトを実行するため、**地方公共団体、地域金融機関、仲介事業者、地域内外の個人等が一体となることでプロジェクトの効果がより広く地域にもたらされ、新しい「しごと」や「雇用」が創出される仕組み**であると考えています。
- 「ふるさと投資」の主たる手段である「クラウドファンディング」は、インターネットを介して個人から少額の資金を調達する仕組みであり、資金提供者が資金調達者に対してリターンとして何を期待するかによって【寄付型】、【購入型】、【投資型】などに分けられます。
- クラウドファンディングは、資金調達者の「顔が見えやすい」仕組みであり、個人が個々の事業者の「思い」に応じて資金を提供する側面が強いことから、金融機関と異なるリスク許容度を持つ新たな資金調達の手段となりうるだけでなく、マーケティングやファンづくりの手段、起業のための学習の場としても活用できます。さらに、資金提供者の存在が事業者のモチベーションを鼓舞したり、地域の企業や住民のプロジェクトへの参画を得るツールとして活用できる等、地域活性化を円滑に進めるためのドライバーとして活用することもできます。 10



- 地方公共団体や地域金融機関等の「ふるさと投資」へのかかわり方は、プロジェクトの認知から、サポート、主体的な参画までその度合いはさまざまですが、少なくとも、プロジェクトを「認知」し持続的にサポートしていくことが重要です。

《地方公共団体のかかわり、地域金融機関等のかかわり》

- 「ふるさと投資」を活用するうえで、地方公共団体に期待される役割としては、地域づくり施策との調和を図りながら、応援したい企業やプロジェクトのテーマ設定、普及のためのプロモーション、直接的なファンド組成支援、投資先の育成を行うことなどがあげられます。
- 地域金融機関に期待される役割としては、投資対象企業やプロジェクトの仲介事業者への紹介、投資対象企業の事業計画等作成支援、モニタリングを通じた経営支援、クラウドファンディングと協調した融資などがあげられます。

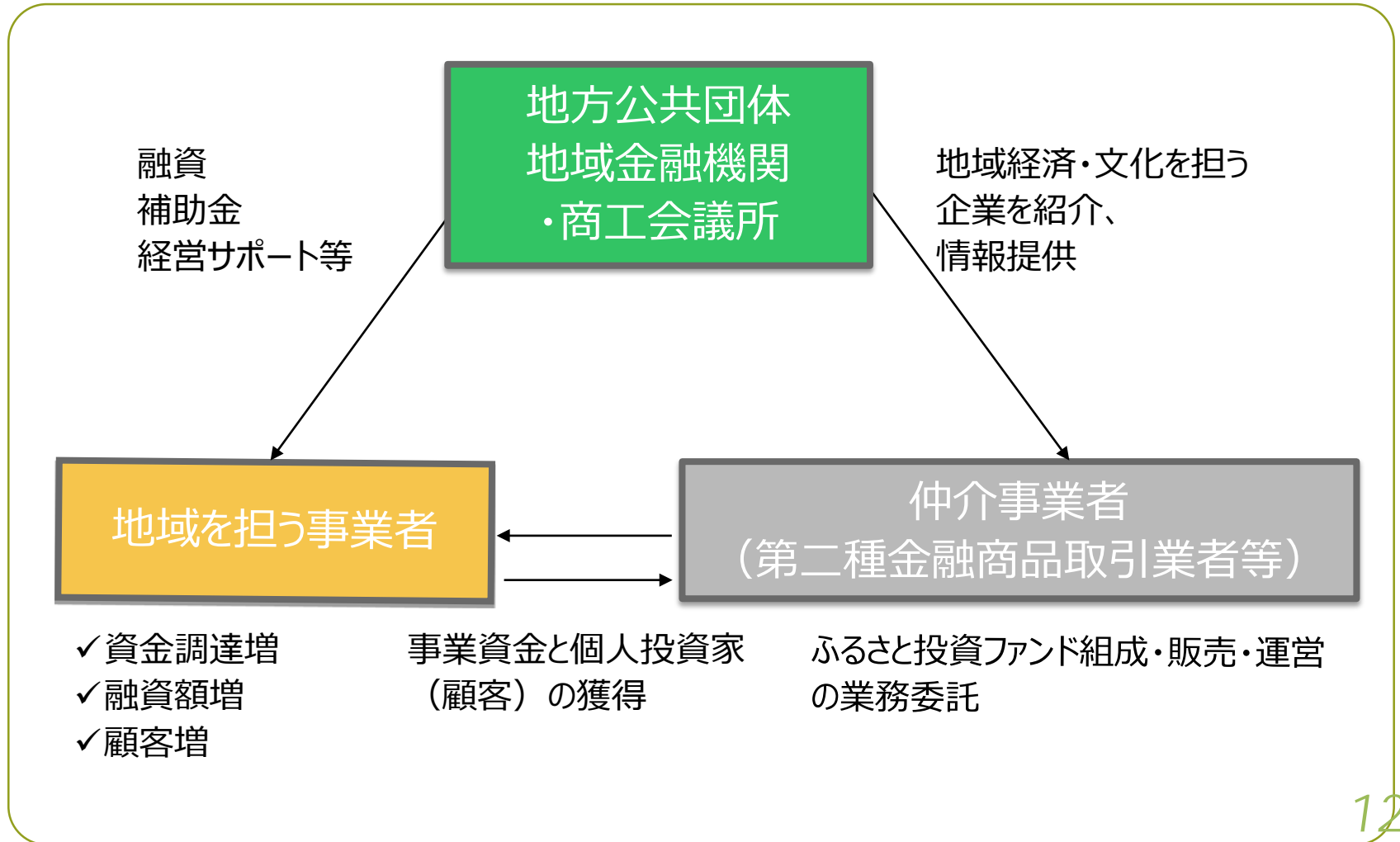


- 金商法の改正施行にあわせたこの時期、先進的な取り組みを行ってきた地方公共団体や地域金融機関等の成果を参考に、普及・促進を図りたいというのが、手引きとりまとめの目的です。

- しかし、活用拡大のためには、本手引きの活用等による更なる認知度向上、補助・税制上の措置等の支援策、情報提供や開示方法の共通化等を通じた投資家保護、仲介事業者参入促進を図ることが必要です。
- 「ふるさと投資」連絡会議では、引き続き、先行事例共有等による認知度向上に努めるとともに、制度上の課題を抽出し、必要な規制改革や支援策の提案を検討します。

「ふるさと投資」への期待 トークセッション

ふるさと投資と地方創生の資金供給トライアングル



地方創生が変えるお金の流れと「ふるさと投資」

地方創生の枠組みのもと官民一体となった「ふるさと投資」の推進

「地域資源の活用やブランド化など、地方創生等の地域活性化に資する取り組みを支えるさまざまな事業に対するクラウドファンディング等の手法を用いた小口投資であって、地域の自治体や団体の活動と調和の図られるもの」

(「ふるさと投資」連絡会議規約)

「ふるさと投資」連絡会議

第1回会合（10・31）

➤ 設立総会・記念シンポジウム

(熊本県、愛媛県、陸前高田市、滋賀銀行埼玉縣信金、ミュージックセキュリティーズ、READYFOR?)

第2回会合（12・14）

➤ 「手引書」骨格案の紹介

➤ 取り組み事例の紹介、市場参加者の取り組み紹介

(大阪府、栃木県、兵庫県、飛弾信組、岩手銀行、ミュージックセキュリティーズ、ジャパングビング)

第3回会合（2・24）

➤ 取り組み事例の紹介、市場参加者の取り組み紹介

(島根県、奈良県、北海道銀行、徳島合同証券、FAAVO、サイバーエージェント・クラウドファンディング)

事例調査WG（12・1から5回）

➤ 「手引書」で紹介する事例の収集・検討、「手引書」概要案の検討

「ふるさと投資」への期待と推進にむけた取り組み

地方創生の資金供給トライアングル構築による「ふるさと投資」の普及・促進

地方公共団体

- ふるさと投資活用の意義
- ふるさと投資を生かした地方創生のあり方
- ふるさと投資推進に向けた様々な取り組み（プロモーション、費用補助、地域プレイヤーの組織化、地方創生に資する案件発掘）

地域金融機関

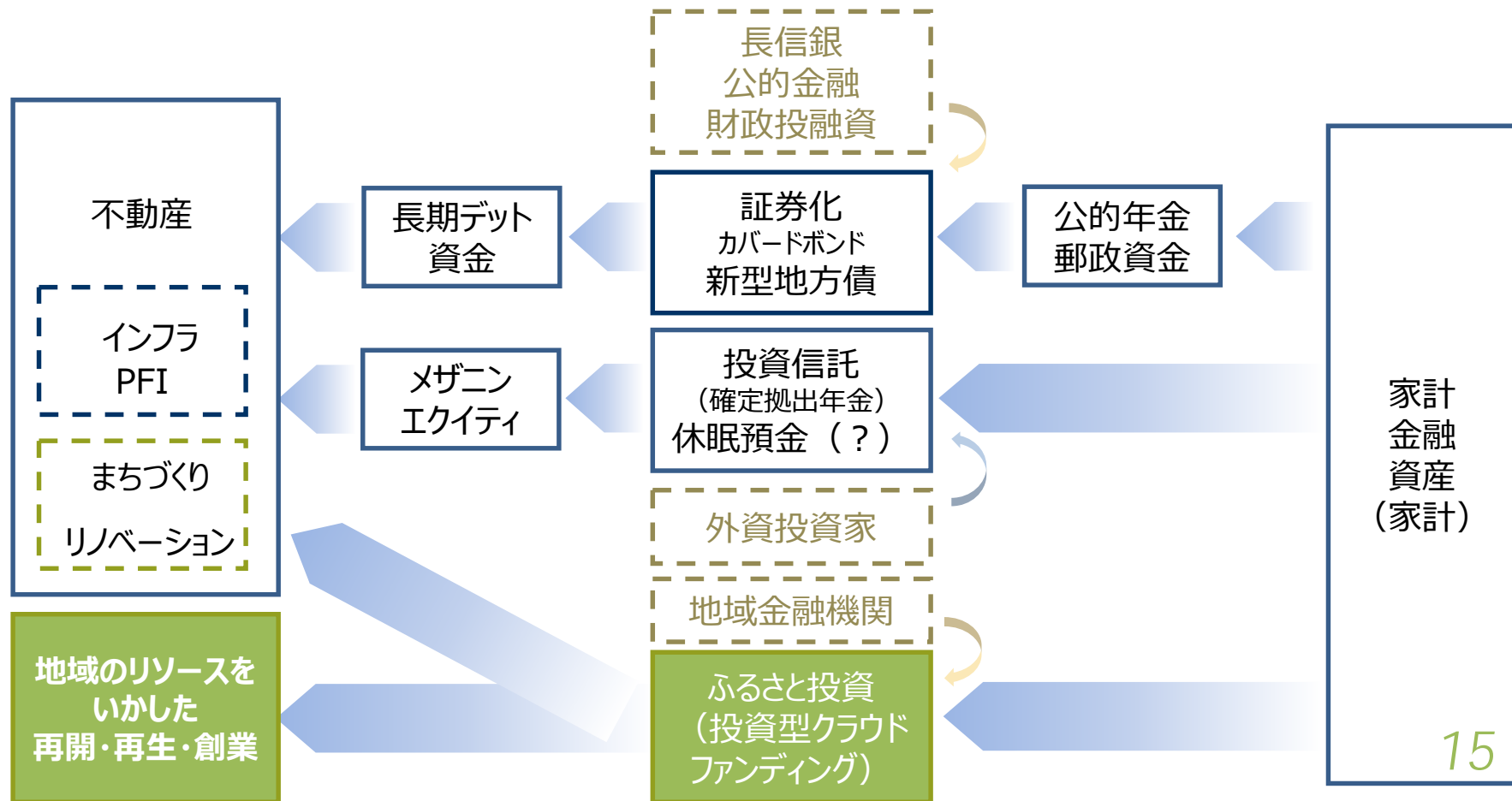
- ふるさと投資活用の意義
- 地域金融機関としての取り組みのあり方
- 市場関係者との連携を含めたふるさと投資推進の取り組み

各種事例の共有をふまえ、

- ・ ふるさと投資に関する共通理解の促進・ベストプラクティスの醸成 から
- ・ 更なる取り組み推進にむけた規制緩和・税制対応等環境整備へ

実体経済を支える複線的金融の仕組みと「ふるさと投資」

- 長信銀や公的金融、財政投融资、外資投資家（メザニン資金やエクイティ性資金の供給）の担ってきた役割を新たな仕組みで代替・補完する必要。
- 家計の持つリスク許容度特性を活かした資金供給の仕組み整備が必要。そのための複線的金融システム構築が必要。
- 地方での「再生」「再開」「創業」の取り組みにむけて都市から地方への資金還流、地域内での資金循環を作り出す。
- そのなかでふるさと投資（投資型クラウドファンディング）に期待される役割は大きい。



熊本県のふるさと投資の取組みについて(その1)

熊本地域活性化投資プラットフォーム協議会

○目的

関係者のネットワークを形成して情報を共有し、県内で新たな投資型スキーム(ファンド形態を活用)の周知・普及を図ることで、地域活性化に資する取組みの支援を行う

○構成団体

- ・(一社)熊本県銀行協会
- ・株式会社肥後銀行 ・株式会社熊本銀行
- ・熊本県信用金庫協会
- ・熊本第一信用金庫 ・熊本中央信用金庫
- ・熊本信用金庫 ・天草信用金庫
- ・熊本県信用組合協会
- ・熊本県信用組合
- ・熊本県信用保証協会
- ・(一財)熊本県起業化支援センター
- ・熊本県よろず支援拠点
- ・肥銀キャピタル株式会社
- ・ミュージックセキュリティーズ株式会社
- ・熊本市
- ・熊本県

○オブザーバー

- ・九州財務局
- ・日本銀行熊本支店
- ・日本政策金融公庫熊本支店

○スケジュール

- ・平成27年5月に協議会を設置
- ・5月8日(金)に第1回協議会を開催

熊本地域づくり資金調達協議会(仮称)

○目的

関係者のネットワークを形成して情報を共有し、県内で新たな購入型クラウド・ファンディング等の周知・普及を図ることで、地域資源の活用やブランド化など、地域活性化に資する取組みの支援を行う

○参加者候補

- ・市町村
- ・地域おこし団体
- ・仲介事業者
- ・熊本県

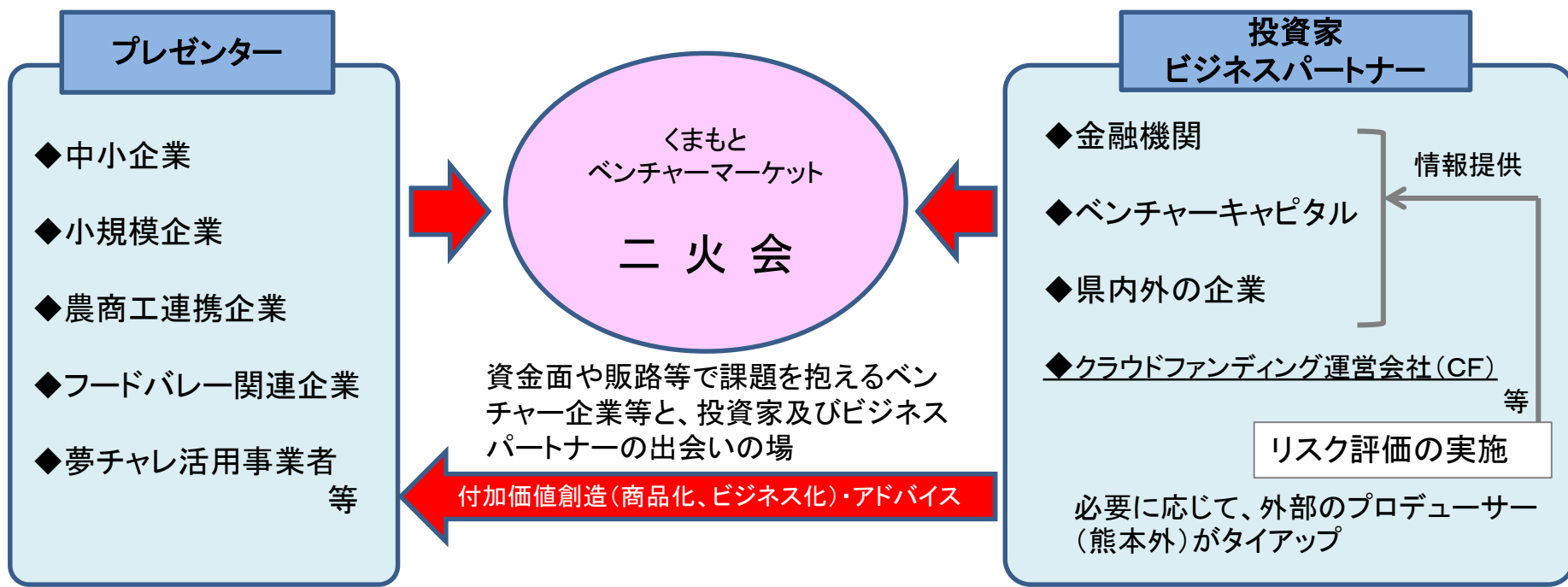
○スケジュール

- ・平成27年6月頃に協議会を設置予定

熊本県のふるさと投資の取組みについて(その2)

くまもとベンチャーマーケット「二火会」に、ふるさと投資関連の投資家(クラウドファンディング運営会社(CF))の積極的な参加を求めるとともに、地域資源の活用やブランド化等の事業に取り組むプレゼンターを積極的にノミネートし、新たな資金調達を機会をマッチング。

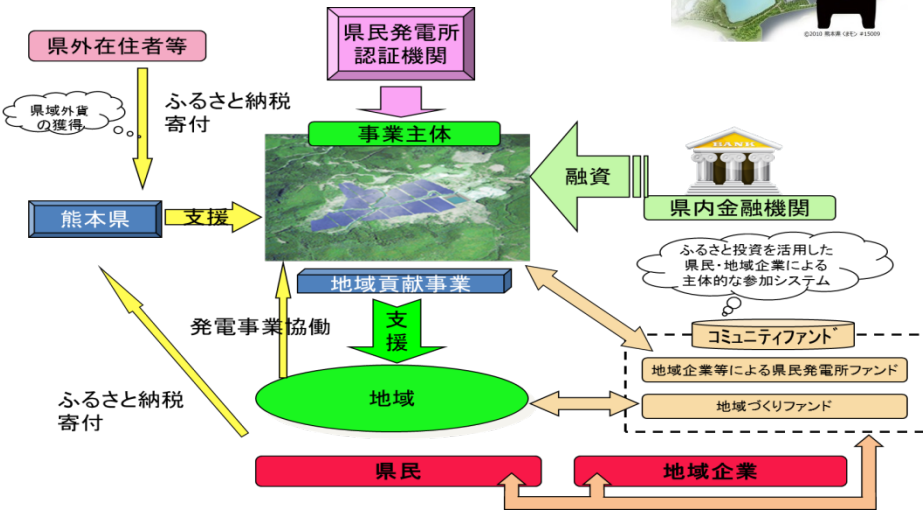
また、CFは、地域資源を活用した事業の掘り起しや育成を行い、商品化やビジネス化など付加価値を創造(目利き機能)。



『くまもと県民発電所』構想

熊本県内のふるさとと投資活用事例

県民発電所スキーム



投資家特典:熊本県の特産品、2,000円相当を1口あたり3セット発送



水俣 甘夏みかん花のネロリファンド



- ◆ファンド対象事業
水俣地域のオーガニック甘夏みかんの「花」を使用した最高級のアロマオイル等の販売

※日本で唯一、国産ネロリの抽出に成功

- ◆営業者 株式会社ネローラ花香房
- ◆一口金額 1万550円
- ◆募集総額 400万円

熊本産大麦のあかねグラノラファンド



- ◆ファンド対象事業
熊本産大麦を使用したシリアル食品の一種であるグラノラの製造・販売

- ◆営業者 株式会社プレシード
- ◆一口金額 1万570円
- ◆募集総額 480万円
- ※第2弾募集

「ふるさと投資」への期待

1 新しい金融手法の確立による事業展開

- ・ 銀行等による間接金融では投資が困難な事業等に対し、クラウドファンディング等の新たな資金調達方法を活用することで、様々な事業展開が可能

2 地域振興の活性化

- ・ 少額での投資、地域への貢献といった様々な特徴を通じ、投資家の地域振興への参画の促進
- ・ 投資家が地域の「目に見える支援者」となることで、地域の新たなチャレンジを誘発

3 まちの活性化

- ・ 空き家の活用、景観の維持、公共施設の整備など、公共性ある事業への投資を通じて、賑わいのあるまちを創出

「ふるさと投資」連絡会議

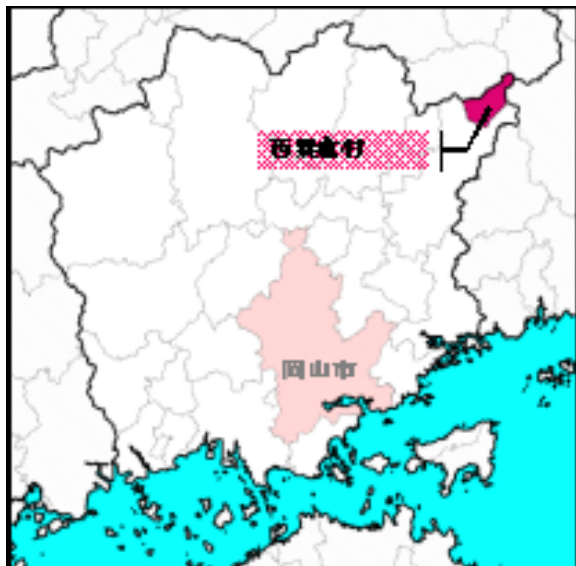


「百年の森林事業」と「共有の森ファンド」による地域づくり

森林から始まる村づくり

岡山県 西栗倉村産業観光課 課長 上山 隆浩

<岡山県西粟倉村の概要>



西粟倉村は岡山県の北東部、兵庫県及び鳥取県の県境に位置する山村である。

人口：1,527人、世帯数570戸（2015.1.31現在）

面積57.93km²のうち95%を森林が占めている。また、森林面積の約85%が人工林であり、長期的な間伐等の適切な管理が必要である。

合併を選択せず“村”として歩むことを住民の意志により選択する。

西粟倉村は2004年8月、近隣地域との合併協議会を住民投票の結果に基づき離脱、それ以来、村面積の大半を占める森林を軸とした地域活性化を通じて、小規模自治体としての生き残りを模索してきた。

<森林を軸とした地域活性化の試み>

・2008年「百年の森林構想」着想。（樹齢百年の美しい森林に囲まれた「上質な田舎」を実現するというビジョン）



・2009年 構想の実現に向けた「百年の森林事業」の開始。



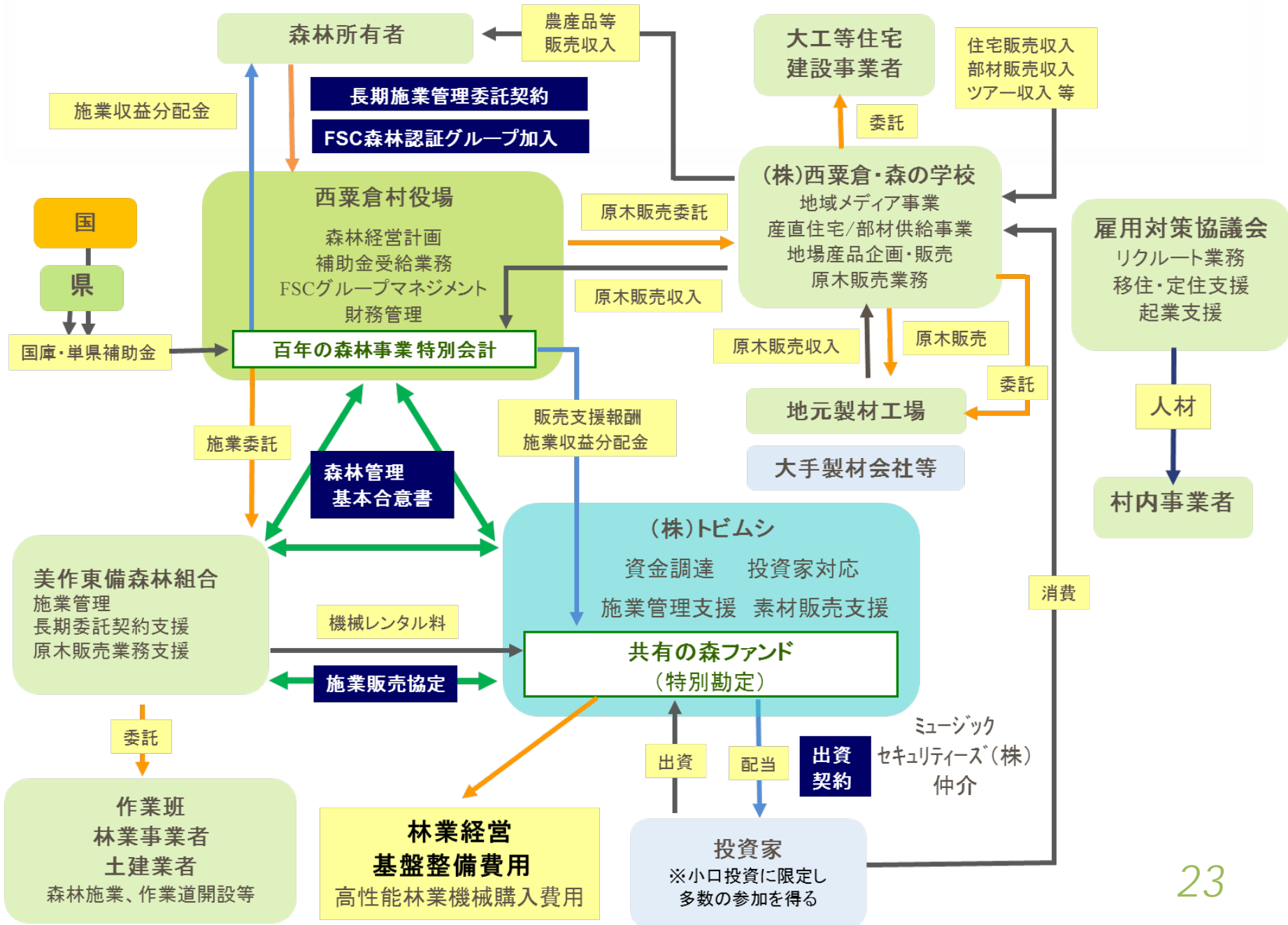
「百年の森林事業」では、地域住民と西粟倉村役場、森林組合の協働による森林保全を、ICTを活用して行う長期施業管理委託、社会貢献ファンドや西粟倉産材の直販、都市との連携を推進する地域商社「（株）西粟倉・森の学校」の設立など、森林保全・林業活性化における先駆的・先導的な取組を行っている。

荒廃の進む人工林



西栗倉村・百年の森林事業 全体概要

役割分担とお金・人材のフロー



共有の森ファンドを通じた 資金調達と西粟倉ファンづくり

1 ファンド対象資金使途

- 森林に係る生産性の向上と施業費用を低減する高性能林業機械の購入費用
- 持続可能な森林経営の証明であり、木材の品質と付加価値を高めるFSC認証の取得費

2 ファンドの目的

- 森林づくりを通じた地域づくりを長期ビジョンとし、森林資産に立脚した地域産業の活性化と雇用創出を図る。
- 先人から受け継いだ美しく豊かな森林を丹精込めて手入れをし、将来世代に引き継いでいく。

3 ファンド対象事業

長期森林管理および木材生産に資する事業で、そのうち(株)トビムシが実施する施業及び販売業務から得られる収入の一部を出資者に分配する。

4 出資募集総額

- 募集総額 49,400,000円(1口:50,000円 上限:10口)
- 会計期間 10年間(原則、1年に1回、合計11回の事業売上の分配を行う。)

5 出資者への特典

- (株)西粟倉・森の学校内に投資者名を記載したプレートの設置
- 西粟倉村の木の家(モデルハウス)無料宿泊と温泉入浴券の付与
- 西粟倉村の観光施設の利用割引
- (株)西粟倉・森の学校ネットショップの特別割引

「西粟倉村共有の森ファンド」で購入した高性能林業機械です。

事業内容

ハーベスタ2台
 グラップル付きバックホウ
 1台
 林内作業車 1台

事業費

53,781千円
 補助金 23,048千円
 ファンド 30,733千円



機械には、出資者の方からも熱いコメントをいただいております。



林業機械導入による施業効率化試算 (ha 単位)
 出典：林野庁企画課「平成18年度素材生産費等調査報告書」をもとに試算数値を(株)トビムシ作成

	平均的施業	機械導入施業
施業費用試算 /ha(円)	519,200	473,200
(内訳)		
作業道開設 / 補修費	93,200	93,200
伐採・集材・搬出費	234,000	156,000
選木・積込費	12,000	12,000
輸送費	120,000	120,000
燃料費	60,000	60,000
機械利用費	0	32,000

費用削減効果
 4.6万円/ha
 (1haあたり3,800円/3,000ha)

※1haあたりの生産有効材積は40m³と仮定

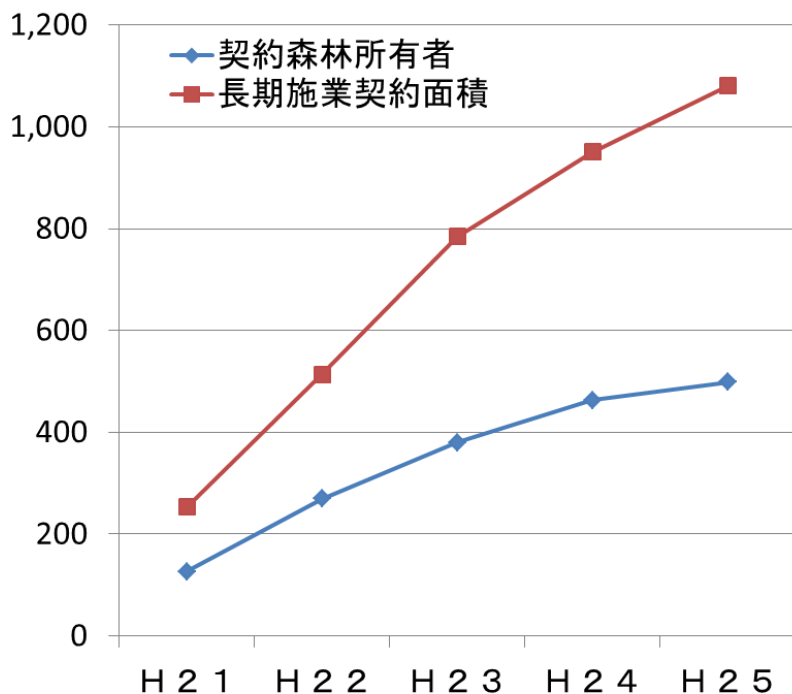
木を伐り、枝をそぎ落とし裸になった木を等間隔に伐るハーヴェスタ

村管理の森林管理面積の拡大

契約目標私有林・・・約3,000ha

契約面積・・・1,172ha (569名)

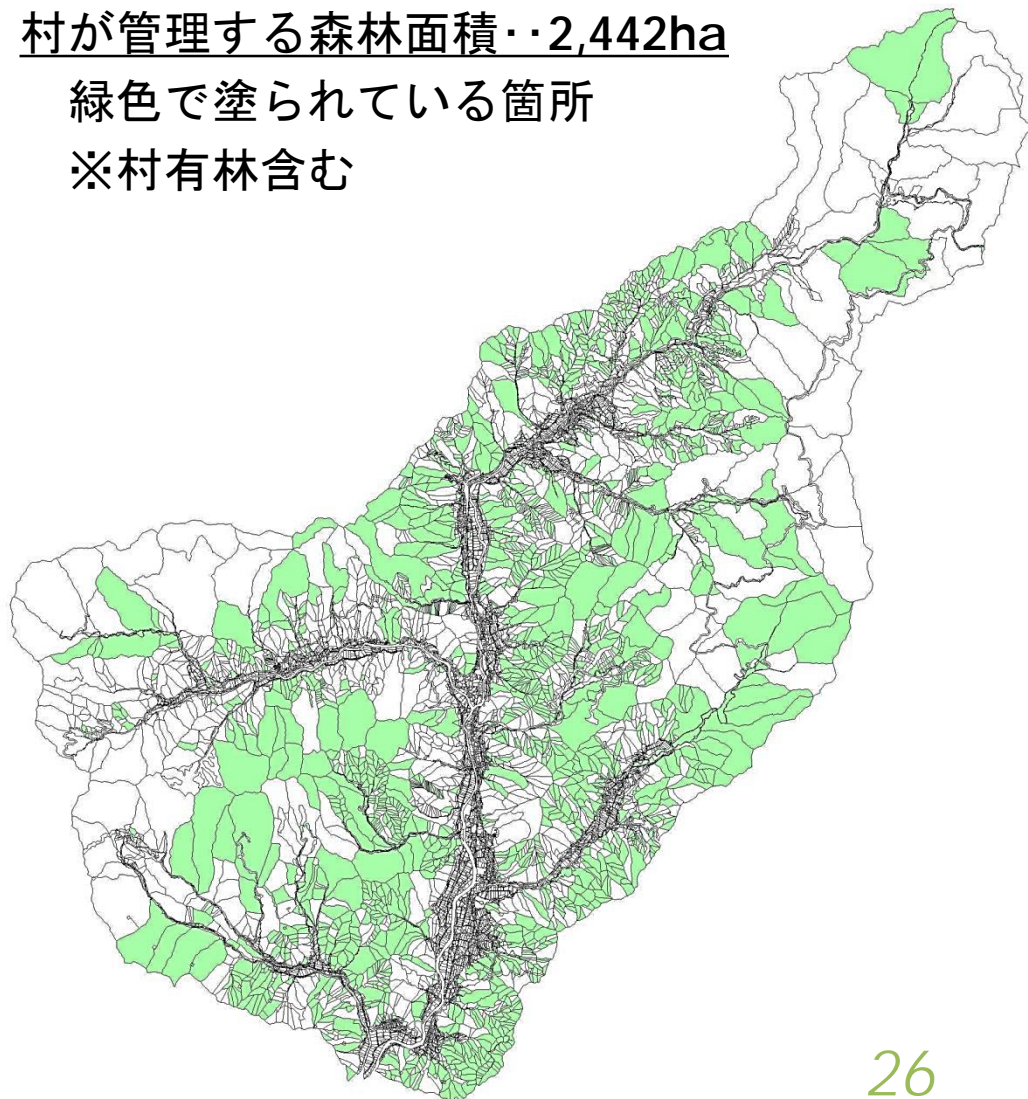
(H21.4～H27.1月末)



村が管理する森林面積・・・2,442ha

緑色で塗られている箇所

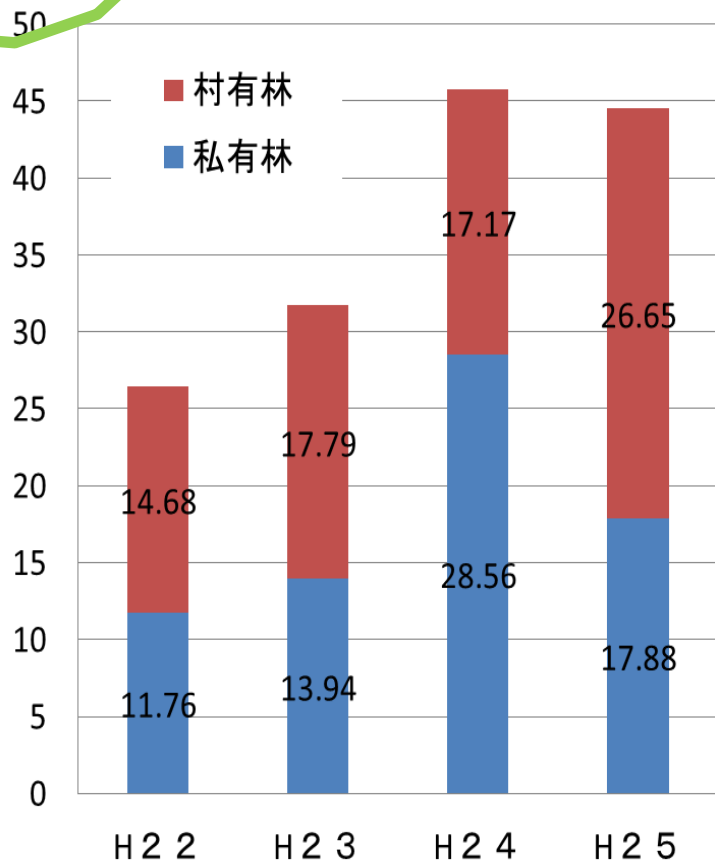
※村有林含む



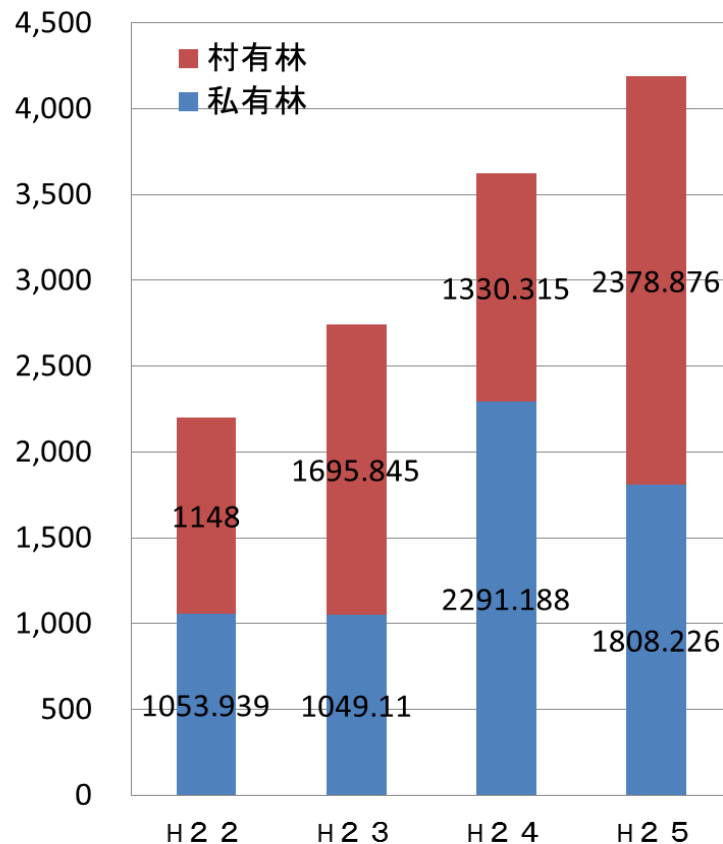
過去4年間の搬出材積・搬出間伐面積

川上

搬出間伐面積 (ha)



搬出材積 (m³)



- H25年度は村有林の施業に偏っていたが、毎年徐々に搬出量は増加している (H25年度: 4,187m³)

さまざまなツアーを通して西栗倉のファンづくりも・・・

「共有の森ファンド」投資者ツアー



当初は林業機械の購入にファンドを活用することに理解が得られない

林業機械は森林組合が補助金を活用して購入するものそもそも民間がファンドを活用して購入するものではないとの概念があった。

その会社が倒産したときは林業機械の維持は誰が行うのか

林業機械のリース事業に実績がない企業に対する新規参入にはある種の障壁があった。

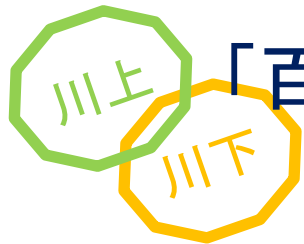


牧さんから、この原生林の成り立ちの紹介を受けている出資者たち

広く都市住民に西栗倉の取組を知ってもらい、都市における西栗倉の村民になってもらう狙いがある。

(株)西栗倉・森の学校による製品販売の顧客の掘り起こしにもつながる。

林業への新規参入(林業事業体・自伐林家の育成)を促すことができる。



「百年の森林構想」のモデル林(個人所有)。
林齢は100年以上。



40～50年生の多い西粟倉村の森林をさらに
50年後まで生き生きと...

平成27年5月18日

北九州版 リノベーションまちづくりについて

～家守方式によるまちなか再生事業～



北九州市の概要

関門海峡・交通の結節点

～昭和38年に五市対等合併により誕生～
(五大市に次ぐ全国6番目の政令市)

北九州市 基礎データ

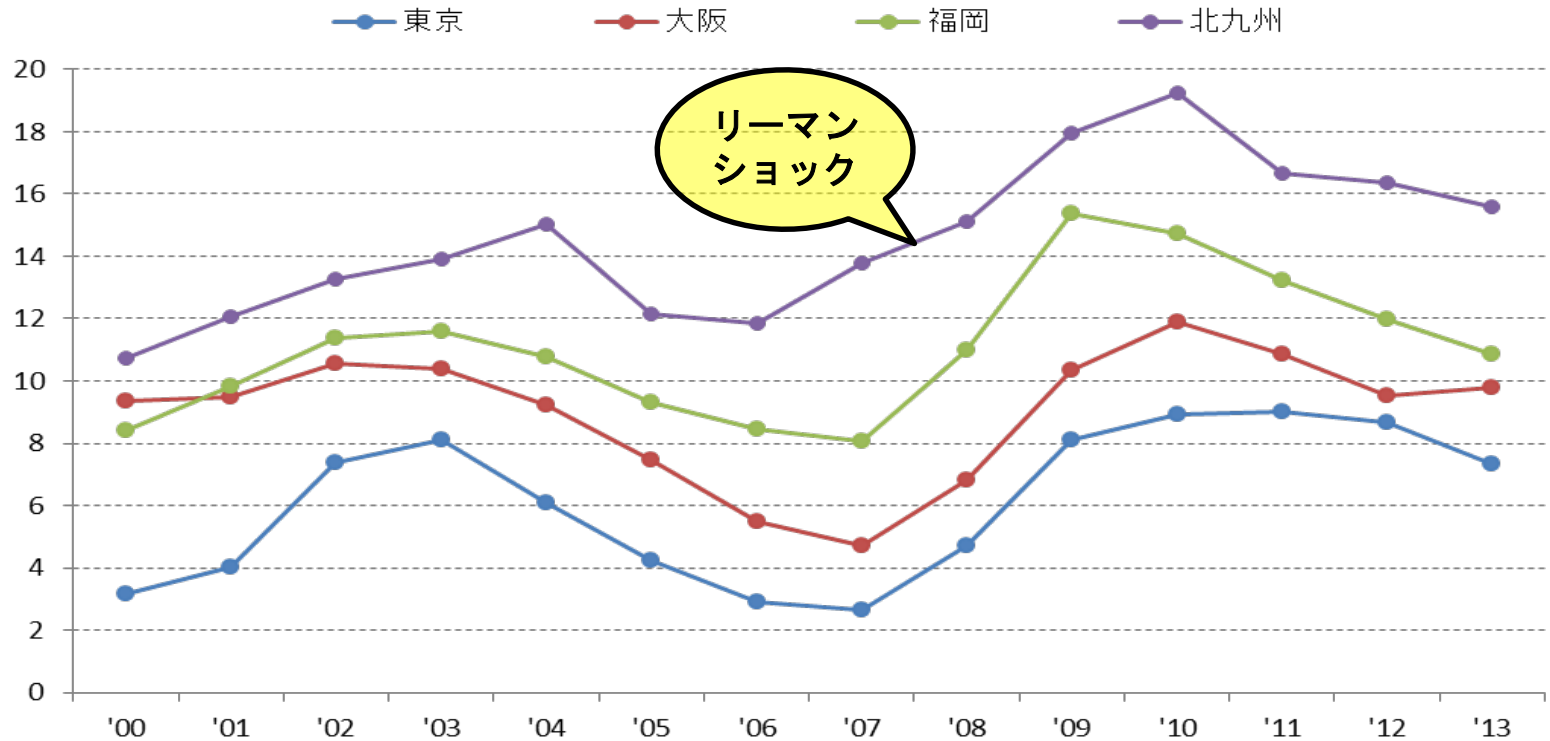
- ・ 面積 : 489.60km²
- ・ 人口 : 963,337人
- ・ 世帯数 : 428,867世帯
(平成26年9月1日現在)



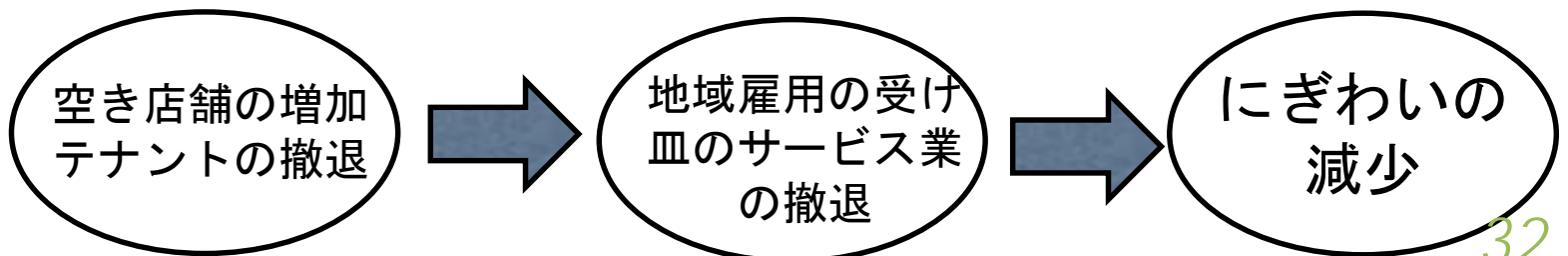
- 日本列島の西端、九州の最北端に位置 ⇒ アジアのゲートウェイ
- 産業集積と技術力を誇るモノづくりのまち ⇒ 鉄鋼、化学、機械、窯業、I C等
- 豊かな自然に恵まれたまち ⇒ 210kmの海岸線、市域約40%が森林



小倉中心市街地のオフィス空室率



東京・大阪・福岡・北九州（小倉中心市街地）の平均空室率の推移比較



リノベーションとはということ

【一般的用語】（出展：ウィキペディア）

リノベーション（renovation）とは、既存の建物に大規模な改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させたり、付加価値を与えることである。マンションの一部屋から一棟、また、木造・RC造・鉄骨造等、特に構造に関係なく行うことが可能。

* リフォームは修復の意味合いが強く、初期の状態にもどすこと

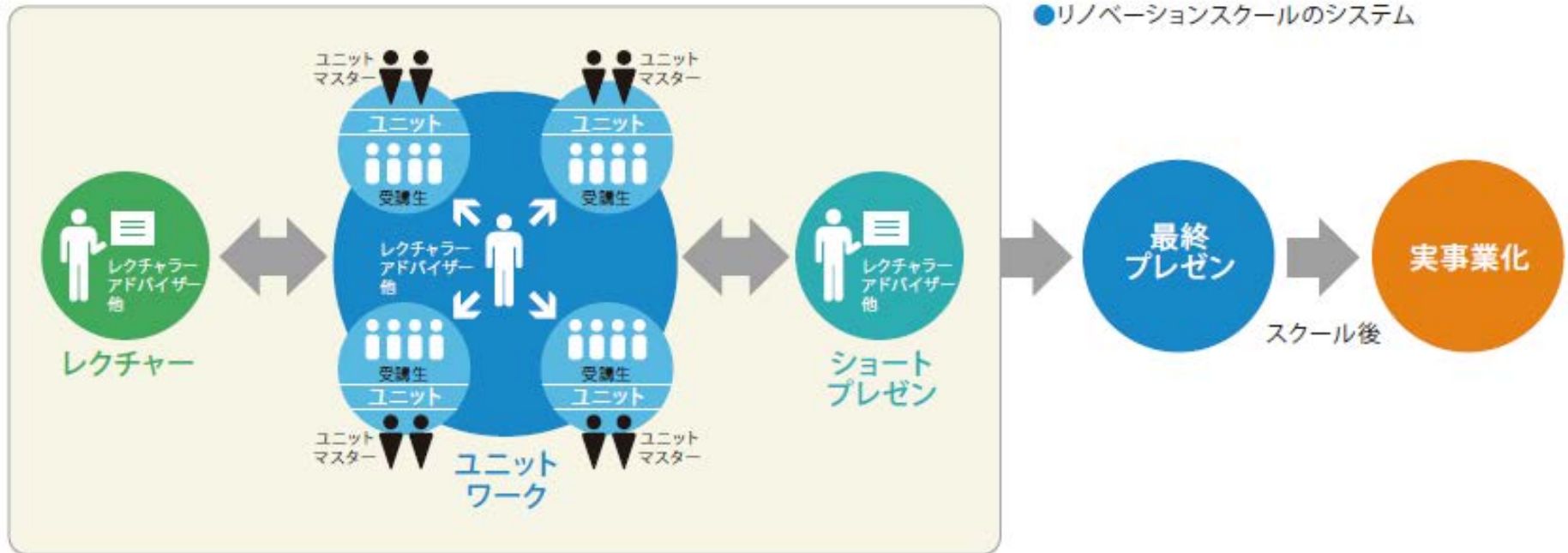
北九州発リノベーションまちづくり事業

都市型産業を集積するとともに、街なかの定住人口や交流人口を増やし、街の賑わいづくりを行なうことを目的に、街なかの遊休不動産を低コストで改修し、用途変更を行ない付加価値を高める。

官民共同で、「実在する遊休不動産を題材に事業計画を立案し、不動産オーナーに事業提案を行なうリノベーションスクール」を行うとともに、その後、官と民がそれぞれの役割を分担し、事業化を推進することにより、産業振興、雇用創出、コミュニティ再生、エリア価値の向上などを図る取組みである。

リノベーションスクール

■実際の遊休不動産を対象とした、四日間の極めて実践的なカリキュラム



- ・題材は市内に実在する遊休不動産の再生計画。
- ・3泊4日の集中講座で、受講生を8～10人のユニットにグループに分け。
- ・最終日に公開の場で、事業化を前提として、物件オーナーへプレゼンテーションを行う。

* ユニットには、ユニットマスター(全国のリノベーション先駆者)と呼ばれる講師を配置し、ユニットワークの手助けを行う。

家守事業者

YAMORI JIGYOUSHA

不動産オーナー

所有ビルを使って
まちに貢献したい
が、、、

企画できない
投資できない

家守事業者

事業企画立案
転貸・投資
不動産マッチング
インキュベーション
他

ビジネスオーナー

市街地でのビジネス
に挑戦したいが、、、

ちょうど良い場所がない
賃料等が高い

* 家守事業者とは：行政・地域住民等と連携し、建物管理や入居者支援等により、総合的な地域づくりを行う者をいう。

ポポラート三番街

H24.4.1オープン

Popolato 3

【場所】

中屋ビル(小倉北区魚町3-3-20)2階
約390㎡(120坪)

【コンセプト】

北九州市内及びその周辺に居住する
服飾・アクセサリ・クラフト・アートなどの
作家の作品を販売するショップスペースなど

【フロア構成】

ショップスペース	12店舗
専用工房	7室
集合工房	1室

【入居状況】

フロア全体で、
70名程度が入居



【リノベーション物件】

MIKAGE1881

H24.10.1オープン

【場所】

松永ビル(小倉北区魚町2-1-7)5階
約200㎡(60坪)

【コンセプト】

スモールオフィスやシェアデスク、会議室
コミュニケーションラウンジを備えたワーキングスペース
第2回リノベーションスクール@北九州 対象物件

【フロア構成】

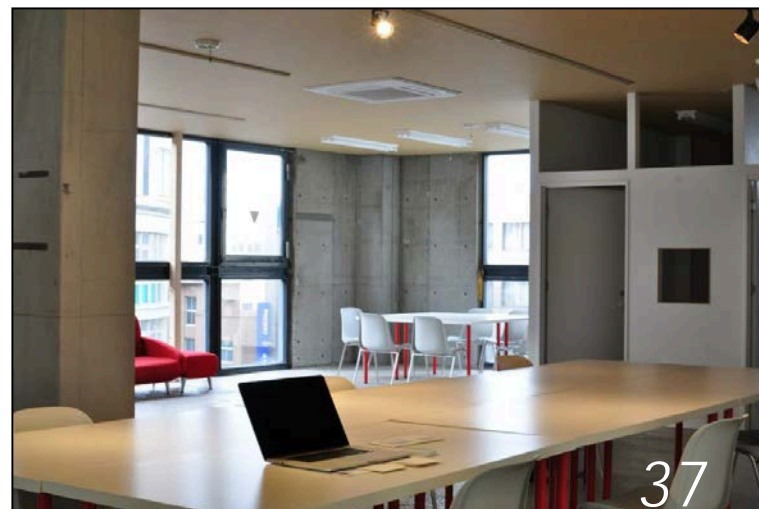
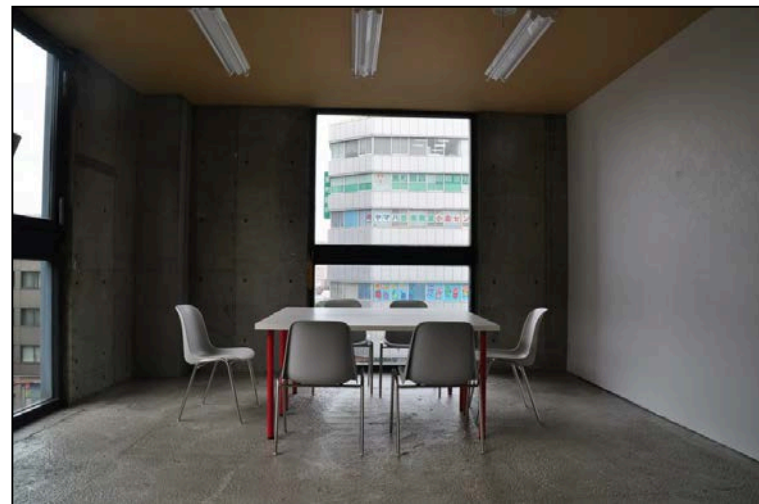
スモールオフィス	7室
シェアデスク	12席
コミュニケーションラウンジ	1机

【入居状況】

スモールオフィス7室入居
シェアデスク2席使用

【管理運営】

(株)北九州家守舎



三木屋

H24.10.20オープン



【場所】

三木屋ビル(小倉北区魚町3-2-5)

【コンセプト】

魚町の街中には人知れずこんなに素敵な場所が残されていた。魚町の魅力をもっと知ろう。
『魚町の中庭』プロジェクト。

【概要】

既存建物建築年 昭和24年
初期構想 第2回リノベーションスクール
事業企画・リノベーション企画 (株)北九州家守舎
デザイン監修 (株)ブルースタジオ
用途 カフェ

【管理運営】

三木屋



古書 アタゴ書店

生
7.17 (THU) OPEN!!

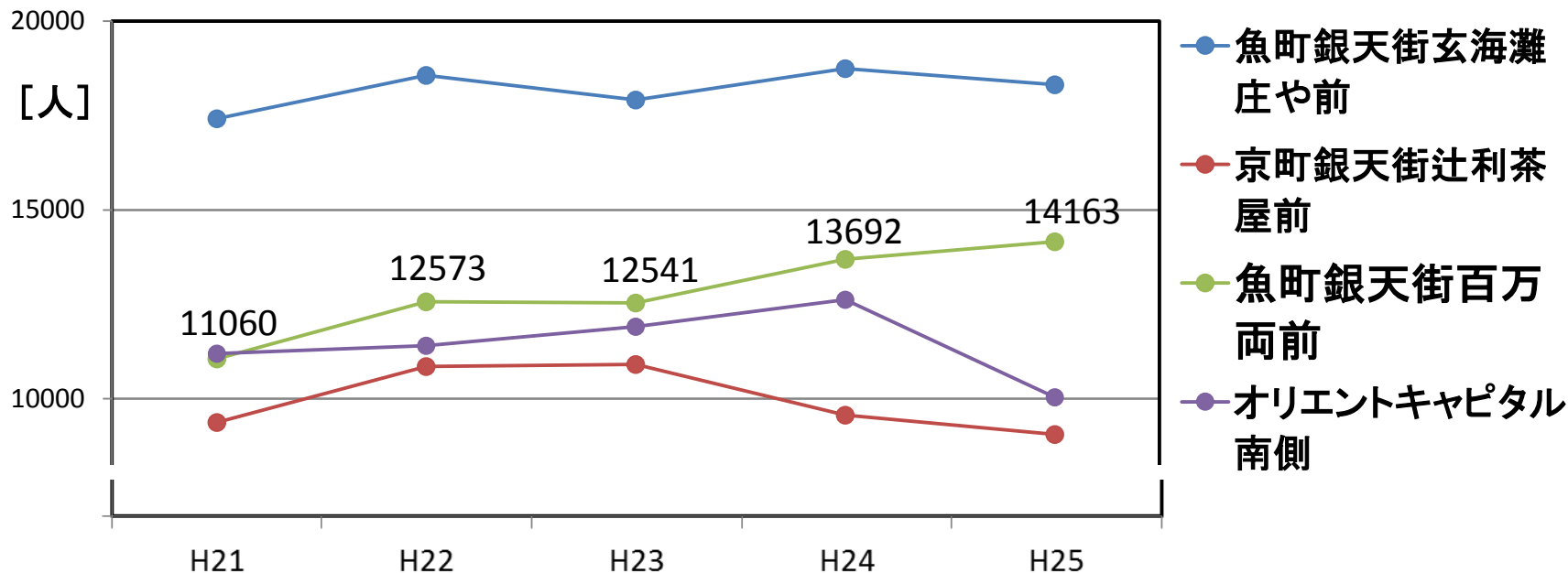
千客万来
ボトルワイン ¥1,500

Watwat, Gayagaya, Bar E Style
Charcuterie

Tachinomi
Table Zone & Party!

リノベーションによるまちの変化とこれまでの成果

■小倉中心市街地での歩行者数の推移



リノベーションまちづくり事業による事業化物件



★商店街通行量（1日平均）が、H21～25で、約3,000人増加！！

★事業化15件：雇用385名（うち、起業家188名）

リノベーション事業の今後の課題 ～金融からの視点から

リノベーションの潜在的ニーズ（既存ストックの流通促進の必要）

- ・ 空き室数 74,900戸 全体の15.3%
（平成20年 住宅・土地統計調査）
- ・ 公共施設の統廃合 本市保有の公共施設 約1800施設
- ・ UR、北九州市住宅供給公社などの公営団地の再整備

不動産オーナーの高齢化／新規投資意欲の減退

リノベーション事業の今後の課題

- ・ 家守事業者など転貸プロデュース事業を育成
- プロジェクトファイナンスの問題
事業を適正に評価し、金融支援していく必要がある

解決の方向性

- ・ クラウドファンドなど新しい金融制度との連携
- ・ 適正に事業評価する仕組み
プロジェクトファイナンスに関して金融機関と連携

栃木銀行の取組み事例 とちぎん地域産業創生プログラム

平成27年5月18日(月)
第4回ふるさと投資連絡会議

とちぎん地域産業創生プログラム

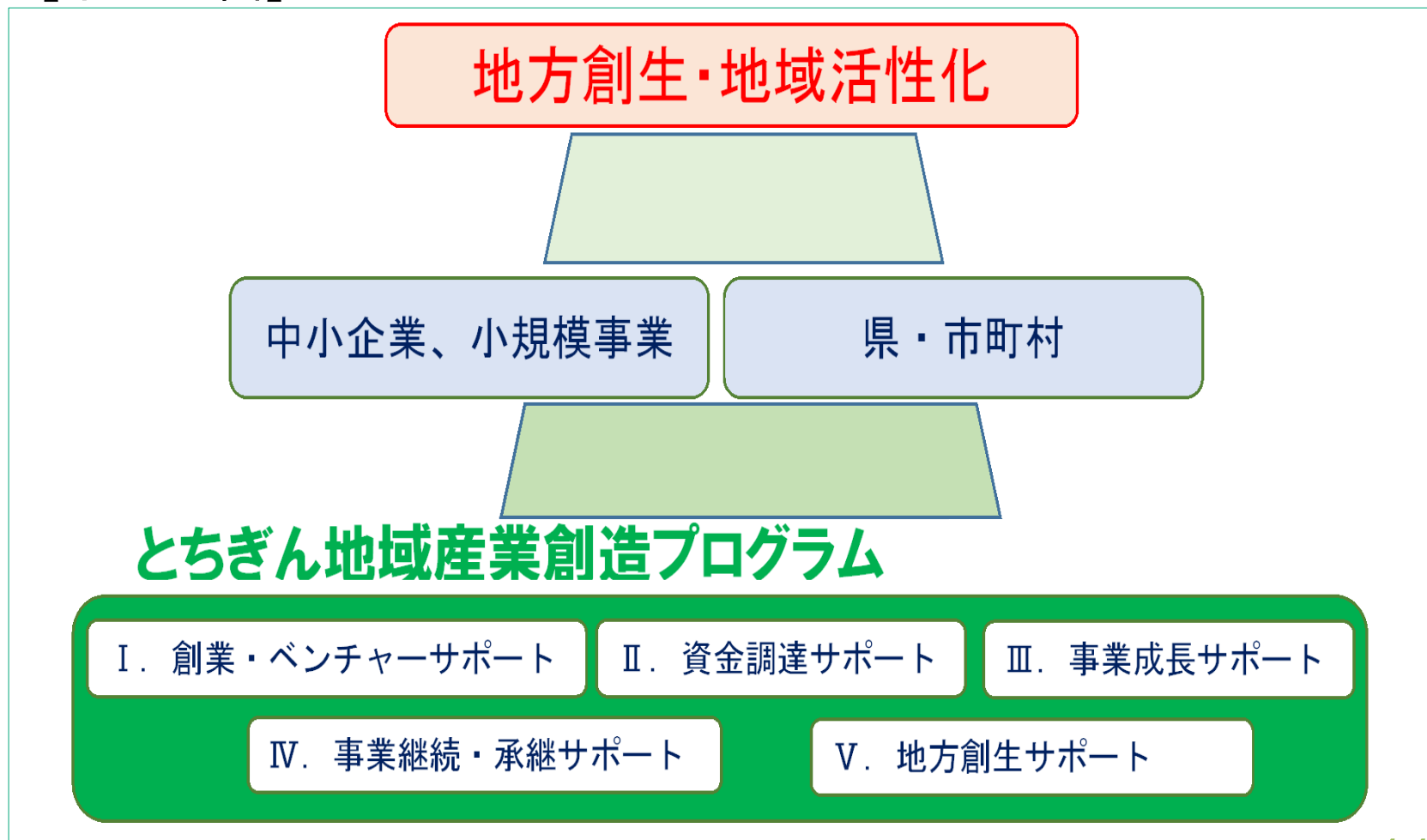


【プログラム概要】

- I. 創業・ベンチャーサポート
- II. 資金調達サポート
- III. 事業成長サポート
- IV. 事業継続・承継サポート
- V. 地方創生サポート

とちぎん地域産業創生プログラム

【イメージ図】



とちぎん地域産業創生プログラム

I. 創業・ベンチャーサポート

- ・創業サポート窓口の設置
- ・企業間ネットワーク支援
(とちぎんビジネスクラブ(仮称))
- ・東京及び首都圏資源の活用
- ・ベンチャーピッチの開催

創業サポート窓口

栃木県内・外の専門家・支援機関

創業情報収集

専門家支援

本部

『創業サポートデスク』

本部収集した
創業情報の還元

情報の集約化と
個別支援

各支店

『創業サポート窓口』

創業者

創業者

創業・ベンチャーサポート

- ・創業相談
ビジネスモデル相談、市場調査
事業計画策定支援、専門知識等

資金調達サポート

- ・融資 ・補助金
・とちぎ地域活性化ファンド等

事業成長サポート

- ・ビジネスマッチング
・専門家支援、商談会 等

とちぎん地域産業創生プログラム

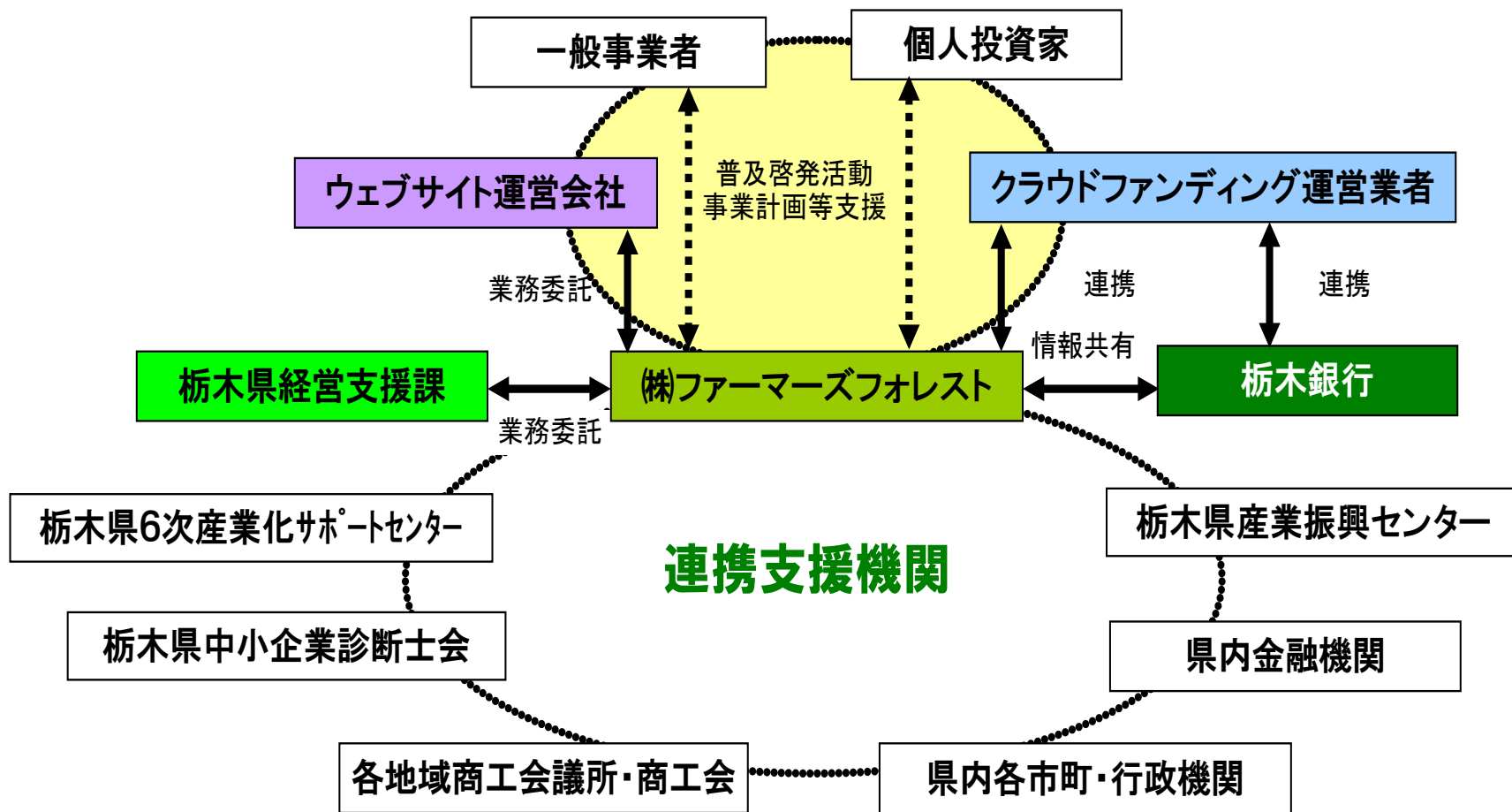
Ⅱ. 資金調達サポート

- 各種ファンド
- クラウドファンディング
- 各種補助金制度
- 創業支援融資

各種ファンド

- ・とちぎ地域活性化ファンド
平成27年2月より取扱開始
- ・とちぎん農業法人ファンド(日本政策金融公庫と共同出資)
平成27年5月下旬頃 取扱開始予定
- ・SBI成長支援3号ファンド
平成27年1月より取扱開始
- ・地域ヘルスケア産業支援ファンド(REVIC)
平成26年11月より取扱開始
- ・クラウドファンディング
栃木県クラウドファンディング促進支援事業との連携
第2回「ふるさと投資」連絡会議にて取り組み事例紹介(栃木県)

栃木県クラウドファンディング促進支援事業



事例(川田農園レストランファンド)



テレビなどで注目の川田農園の直営レストランを投資で応援

川田農園直営
Restaurant **Kizuna**

川田農園 無農薬野菜レストランファンド

「川田農園 無農薬野菜レストランファンド」の仕組み(概略)



ファンドの詳細は裏面をご覧ください。

川田農園直営 Restaurant **Kizuna** 川田農園 無農薬野菜 レストランファンドについて



無農薬野菜作りを始めたばかりの頃はなかなか思うように野菜が有たず、毎日試行錯誤での挑戦でした。何度も諦めようと思いましたが、原動力は安全な野菜を子供に食べさせたいという気持ちでした。

無農薬野菜なので、形も不恰好で最初はレストランに受け入れられるのに時間がかりましたが、「厳しい環境で野菜の生命力を活かして育てた川田さんの無農薬野菜は野菜本来の味がする」と、今では様々なレストランと信頼関係を築き上げることができました。

沢山の人の力を得てつくりだしてきた今の川田農園。この川田農園の野菜をお肉やお魚とダブルメインとして料理を提供するこの「KIZUNA」を設立し、皆さんに野菜本来の美味しさを活かした料理を届けていきたいと思っています。

また、川田農園で育てているのは野菜だけではなく、農業に関心のある若者達を引き受け、耕作放棄地を利用して無農薬野菜栽培のノウハウを教えています。彼らが将来独立して自身の農地で無農薬野菜を栽培し、さらに今後「KIZUNA」レストランのように無農薬野菜をメインとして取り扱うレストランを増やしていくことにより、全国の皆さんに野菜本来の味を安心して食べて頂けるようになるのが私の夢です。その一歩にみなさん応援を頂ければ幸いです。

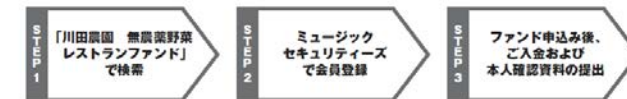
川田農園代表 川田修



川田農園 無農薬野菜レストランファンド 概要

出資募集最大総額	15,000,000 円
対象事業および分配原資	川田農園の直営レストラン「Kizuna」の売上の一部
資金使途	レストランの設備費用の一部
1口出資額	31,710 円/口
会計期間および分配	2014年9月3日～2018年9月2日(分配は4回)

お申込はミュージックセキュリティーズのWEBから



ファンド取扱：ミュージックセキュリティーズ株式会社(第二種金融商品取引業者 関東財務局長(金商)1791号)

本金融商品などのリスク、契約期間中に解約出来ないなどの留意点、取扱手数料などがありますので、募集要約書説明書・契約書を熟読の上、お申込みください。本ファンドの取組・運営は、ミュージックセキュリティーズ株式会社(以下MCS社、第二種金融商品取引業者 関東財務局長(金商)1791号)に委託して行われ、申込情報はMCS社にて行われます。

とちぎん地域産業創生プログラム

Ⅲ. 事業成長サポート

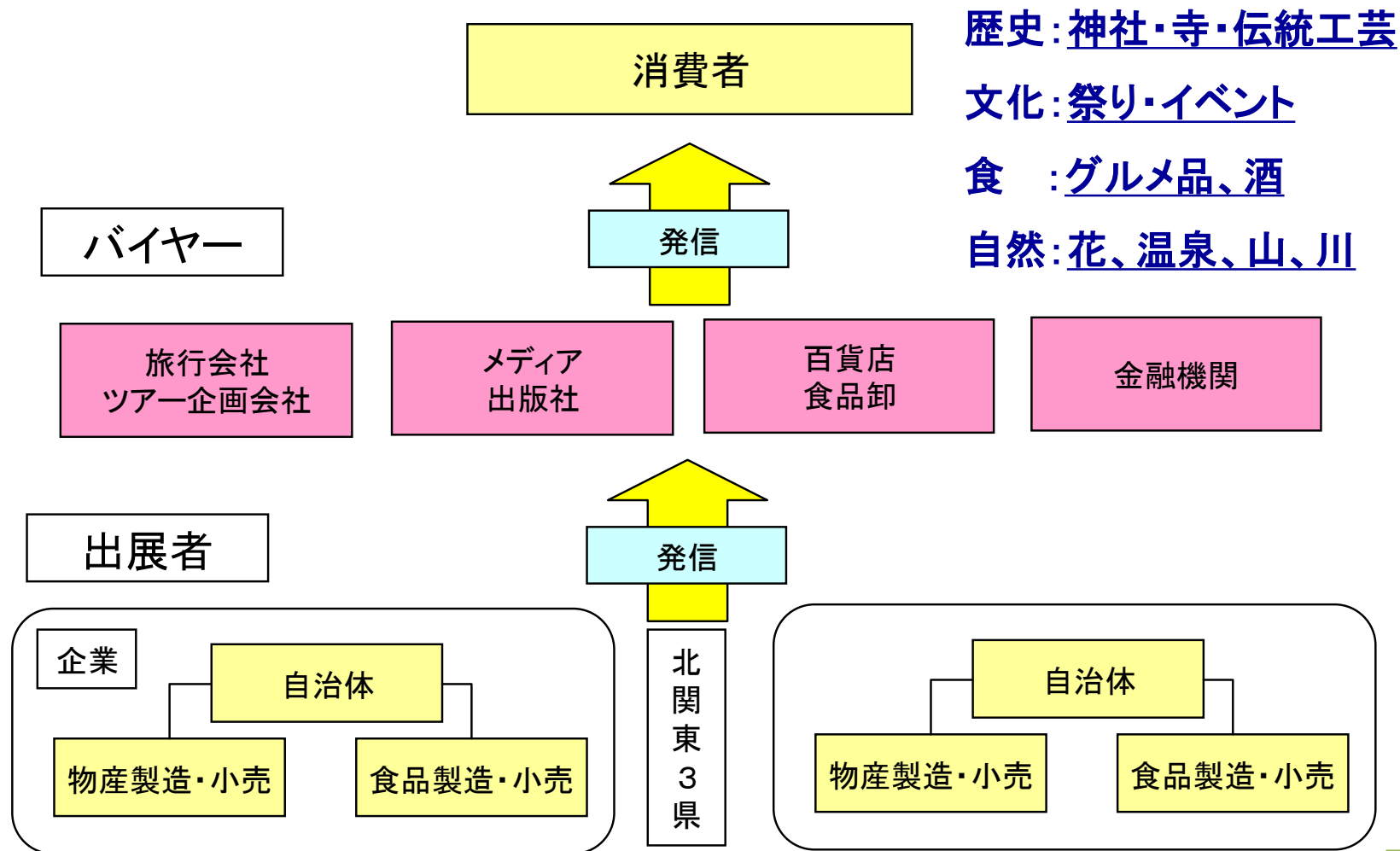
- ・ビジネス商談会の開催
- ・ビジネスマッチング機能の強化
- ・専門家派遣制度の活用
- ・成長産業への支援(新しい市場の創出)

観光ビジネス交流商談会

1. 開催日時 平成27年5月22日(金)10:00~17:00
2. 開催場所 マロニエプラザ
3. 主 催 栃木銀行
4. 共 催 筑波銀行 東和銀行
5. 後 援 栃木県 茨城県 群馬県
商工団体 メディア等
6. 参加企業 約146社(自治体含む)
(当行85社 筑波31社 東和30社)
7. テーマ 魅力ある地域資源を発掘・情報発信



観光ビジネス交流商談会



歴史：神社・寺・伝統工芸

文化：祭り・イベント

食：グルメ品、酒

自然：花、温泉、山、川

広域連携協定

平成26年12月19日締結

東和銀行

栃木銀行

筑波銀行

- 北関東3県の地域銀行が緊密に連携しながら、各行が保有する資源を有効に活用
 - 地域の魅力を高め、産業の育成や雇用の創出による地域経済の活性化に資する活動を推進
- ☞ 観光振興、商談会開催、広域ビジネスマッチング等

とちぎん地域産業創生プログラム

IV. 事業継続・承継サポート

- ・事業再生支援
- ・事業承継、M&A支援

V. 地方創生サポート

- ・「まち・ひと・しごと」推進

高根沢町地域経済活性化センター

地方創生における高根沢町の経済振興策に対し、「包括連携協定」に基づく相互の連携を強化し、一層の地域経済に資するため、同センターに行員を派遣。

<具体的な取り組み>

- (1) 統計データ分析に基づく地域サービスの創出
- (2) 農商工連携等へのサポート事業
- (3) 個別ビジネスマッチング
- (4) 個別相談事業
- (5) 交流会開催事業 等



栃木県の県庁所在地「宇都宮市」の東部に隣接する町。自然豊かな町内には皇室の台所「御料牧場（宮内庁）」もあり、安全・安心おいしい農産物の生産が盛んです。

「手引き」に一貫して流れるテーマ:

「ふるさと投資」に求められるシームレスな「事業性評価とソリューション提供」の仕組み

(慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特別招聘教授 保井俊之)

企業やNPO等の資金ニーズ

